

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 1 エフエムひらかた放送委託料の見直し		市長公室
<p>取り組みの方向性</p> <p>エフエムひらかたは、災害時の情報伝達手段として市を筆頭に民間事業者の出資で平成 9 年に設立され、平常時には、市民に親しまれるコミュニティFM局として、地域情報や市政情報等を発信する役割を担っている。</p> <p>昨今、インターネットやSNSの普及など情報伝達手段の多様化が進み、ラジオの聴取率が低迷するなど、設立当時と比べ環境が大きく変化している。市では、災害時の情報伝達手段を確保するため、同社に対し平常時の放送委託を継続・支援してきたが、この間の社会情勢の変化を踏まえ、情報伝達ツールとしての効果検証を行い、同社への放送委託について抜本的な見直しを行う。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>エフエムひらかたの第1期・第2期経営戦略プログラムに基づき、経営改善の取り組みを行ってきた。</p> <p>放送委託の見直しなど市のエフエムひらかたに対する支援の在り方については、令和元年度中に検討・整理する予定である。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考	
取 組 目 標	情報伝達ツールとしての効果検証を踏まえた放送委託料見直し後の会社運営の方向性について、エフエムひらかたと協議 				放送委託料の見直し	
目 標 効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累積効果額 - 千円	
取 組 実 績						
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円	

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 2 施設の一元管理に係る検討		総合政策部
<p>取り組みの方向性</p> <p>現在、各部署単位で担っている施設の維持管理業務について、スケールメリットや横断的視点を生かしたより効率的・効果的な維持管理といった観点から、包括的に委託化することを検討する。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>市が保有している様々な施設の維持管理については、基本的に各施設単体で管理業務を行っており、維持管理業務の効率性などの面で課題がある。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考	
取 組 目 標	若手・中堅職員によるプロジェクトチームで調査・検討を開始	調査・検討結果を取りまとめ				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円	
取 組 実 績						
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円	

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 3 より機能的で柔軟な組織体制の確立		総合政策部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
その時々行政課題や市民ニーズ等を踏まえて、より機能的、効率的かつ柔軟に対応できる体制を構築する。また、組織を横断する課題についても対応できるよう、体制や権限について検討を行う。	これまで、公約施策や新たな行政課題に迅速かつ的確に対応する趣旨から、組織の改編を行い、特別の事務事業を処理する場合などについては、大阪北部地震等被災者支援対策室やプレミアム付商品券室など通常の事務執行体制の範囲から切り出す形で、特別組織として設置してきた。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	より機能的、効率的かつ柔軟な組織体制の検討及び実施				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 4 マイナンバー制度の活用		総合政策部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、国の動向も踏まえ、マイナポータルを通じた電子申請機能や個人番号カードの利活用、マイナンバーの利用範囲の拡大などを検討する。	マイナンバー法の施行以来、条例の制定や独自利用事務として庁内連携する事務及び情報を追加規定するなどの対応を行ってきた。また、マイナポータルを通じた個人番号カードの利活用等においては、国の動向を踏まえながら、関係課と調整を図り、子育てや介護関連のサービス情報を「ぴったりにサービス」に掲載した。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	マイナンバー制度の活用について検討及び実施 →				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 5 地方公会計による財務書類の活用		総合政策部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
これまで地方公会計の整備促進に取り組んできたが、今後は、総務省の研究会の報告に基づき、財務書類から得られる各種指標を用いてより多角的な分析を行うとともに、比較可能な形による財務書類の開示手法などについて検討を行う。	地方公会計における財務書類は、統一の基準が設定されたことにより、他団体との比較分析が可能となった。このことから、地方公会計は「作って公表すること」から「活用すること」の取り組みが課題となり、昨年度は、総務省の報告書に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、類似団体間での比較分析を試みた。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	財務書類から得られる各種指標を用いた多角的な分析とその結果の公表	分析手法の充実及び分析結果の公表 →			
		比較可能な形による財務書類の開示手法の充実 →			
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 6 枚方市勤労市民会への支援のあり方の見直し		市民安全部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
枚方市勤労市民会は、中小企業や商店等で働く従業員を対象に、個々の事業所では行うことが困難な福利厚生事業を実施している。本市は、勤労者の福祉向上を図るため、団体運営補助金を交付してきたが、中小企業等におけるニーズが限定的であることや民間事業者により同様の事業が提供されていること等の社会情勢等を踏まえ、今後の支援のあり方について見直しを行う。	団体運営補助金の廃止と自立運営に向け、団体と協議を重ねているところである。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	団体への支援のあり方の検討、団体運営補助金の段階的な減額		・団体への支援のあり方の見直し ・団体運営補助金の廃止		
目 標 効果額	4,584 千円	8,584 千円	12,584 千円	12,584 千円	累積効果額 38,336 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 7 来庁者・利用者用駐車場の有料化（北部支所・生涯学習市民センター・図書館）		市民安全部 産業文化部 社会教育部 総合政策部
取り組みの方向性 平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から検討を行い、課題整理を行ったうえで、有料化を実施する。 【検討対象施設】 北部支所、生涯学習市民センター（楠葉・さだ・御殿山・牧野・津田・菅原・南部）、図書館（楠葉・さだ・御殿山・牧野・津田・菅原）	これまでの取り組み・現状 平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、劣化が激しい北部支所駐車場の整備に向けた検討や各駐車場の利用実態調査などを行った。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	・北部支所駐車場整備工事 ・駐車場有料化に向けた課題整理	駐車場の有料化 <div style="text-align: right; margin-top: -10px;"> → </div>			
目 標 効果額	— 千円	4,125 千円	4,125 千円	4,125 千円	累積効果額 12,375 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 8 来庁者・利用者用駐車場の有料化（輝きプラザきらら・車塚公園・中央図書館）		総務部 土木部 社会教育部 総合政策部
取り組みの方向性 平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から検討を行い、令和 2 年度中の有料化をめざし課題整理を行う。	これまでの取り組み・現状 必要駐車スペースの確定や実施手法など課題の抽出や解決に向けて、調査の実施や関係部署との協議など、検討を進めた。	
【検討対象施設】輝きプラザきらら、車塚公園、中央図書館		

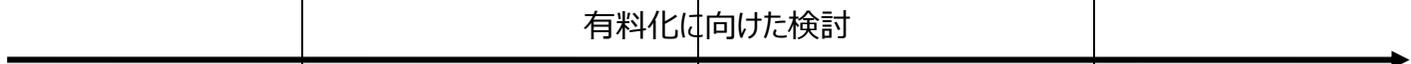
	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	駐車場有料化に向けた課題整理及び有料化の実施 				
目 標 効果額	2,650 千円	5,300 千円	5,300 千円	5,300 千円	累積効果額 18,550 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

土木部
総合政策部

No. 9 来庁者・利用者用駐車場の有料化（東部公園）

<p>取り組みの方向性</p> <p>平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、来庁者・利用者用駐車場の有料化を検討する。</p> <p>【検討対象施設】東部公園</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>事業者に対するヒアリングや、駐車場の利用実態調査を実施するなど、平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、駐車場有料化の検討を行った。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標					
目 標 効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累積効果額 - 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

土木部
総合政策部

No.10 来庁者・利用者用駐車場の有料化（香里ヶ丘中央公園）

<p>取り組みの方向性</p> <p>平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、来庁者・利用者用駐車場の有料化を検討する。</p> <p>【検討対象施設】香里ヶ丘中央公園</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>香里ヶ丘図書館との機能連携を図るため、駐車場拡張整備の設計を実施した。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	有料化に向けた検討 				
目 標 効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累積効果額 - 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

社会教育部
総合政策部

No.11 来庁者・利用者用駐車場の有料化（香里ヶ丘図書館）

<p>取り組みの方向性</p> <p>平成 27 年度に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、来庁者・利用者用駐車場の有料化を検討する。</p> <p>【検討対象施設】香里ヶ丘図書館</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>香里ヶ丘図書館の敷地はU Rより無償で借用しており、U Rからは収益事業は不可との条件が付されている。</p> <p>また、駐車場運営事業者とのヒアリングでは、設置台数や運営経費等の観点から、有料化実施時の運営は難しいとの意見をいただいている。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査を踏まえ、有料化の検討 ・U Rとの再協議 	→	検討結果を踏まえた取り組みの実施	
目 標 効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累積効果額 - 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.12 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し		市民安全部・健康部・ 長寿社会部・福祉部・ 子ども青少年部 上下水道経営部 総合政策部
取り組みの方向性 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度については、制度開始から 43 年が経過し、社会情勢の変化や、他市での減免の実施状況等を踏まえて、令和 2 年度中に廃止を含めた見直しを行う。	これまでの取り組み・現状 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度は、昭和 51 年度から制度化され、現在、生活保護世帯、母子・父子世帯、身体障害者世帯、知的障害者世帯、精神障害者世帯、介護保険要介護世帯、生活困窮高齢者世帯、東日本大震災被災世帯に対し、基本料金を免除している。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	福祉減免制度の廃止を含めた見直し				
目 標 効果額	116,626 千円	233,253 千円	233,253 千円	233,253 千円	累積効果額 816,385 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.13 内部統制制度の導入検討		総務部
<p>取り組みの方向性</p> <p>地方自治法の改正に伴い、業務の効率的かつ効果的な遂行など、行政の組織目的が達成されないリスクを一定の水準以下に低減できるよう、内部統制制度の活用について検討する。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>総務省発出の地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインや他市事例を参考に、有効な内部統制のあり方について、検討を行ってきた。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	内部統制制度に関する方針の策定及び制度設計	内部統制制度導入 			
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.14 総人件費の削減（職員数の適正化）		総務部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
現在の職員定数基本方針の計画年度が終了時期を迎えることから、今後のスマート自治体への転換や民間委託の推進などの取り組み効果を踏まえて新たな職員定数基本方針を令和2年度中に策定し、職員数の適正化と総人件費の削減に取り組む。	スリムで機動力を持った市役所の風土づくりを進め、より一層の職員数の適正化と総人件費の抑制に取り組むための基本的な方針である「枚方市職員定数基本方針」を平成26年3月に策定し、職員数の適正化に向け取り組みを進めてきた。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	職員定数基本方針の策定	職員定数基本方針に基づく取り組み			
目 標 効 果 額	▲336,907 千円	77,017 千円	416,010 千円	860,742 千円	累積効果額 1,016,862 千円
※令和2年度の目標効果額は、会計年度任用職員制度への移行等を勘案した数値であり、令和3年度以降もその要因を反映している。					
取 組 実 績					
実 績 効 果 額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.14 総人件費の削減（メリハリのある給与制度の推進）		総務部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
職員のやる気を引き出し、行政組織の活性化を図るため、職員の職務と責任に応じたメリハリのある給与制度の構築を図る。	枚方市人事行政制度調査審議会から受けた最終答申を踏まえ、行政職給料表において、管理職と非管理職とのメリハリの拡充、職制に適用される職務の級の変更、整理等、メリハリのある給与制度の構築に向けて平成30年12月定例月議会において枚方市職員給与条例の改正を行い、平成31年4月からの制度運用とした。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	適切な運用と継続的な進捗管理				
目 標 効果額	115,958 千円	121,543 千円	119,132 千円	115,389 千円	累積効果額 472,022 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.14 総人件費の削減（組織体制の改編、さらなる役職者の縮減）		総合政策部 総務部
<p>取り組みの方向性</p> <p>1部1次長配置の推進などピラミッド体系の組織構造の確立に向け、簡素で機能的な組織体制への改編とあわせて管理監督職員数の見直しを進めることで、総人件費の削減に取り組む。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>スリムで機動力を持った市役所の風土づくりを進め、より一層の職員数の適正化と総人件費の抑制に取り組むための基本的な方針である「枚方市職員定数基本方針」を平成26年3月に策定し、職員数の適正化に向け取り組みを進めてきた。また、平成30年度からは、人事行政制度調査審議会からの答申を踏まえ、管理監督職員数の適正化など、組織構造の見直しを進めている。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	1部1次長制の推進、簡素で機能的な組織体制への改編				
目 標 効果額	99,973 千円	111,208 千円	119,718 千円	119,718 千円	累積効果額 450,617 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.14 総人件費の削減（長時間労働の縮減）		総務部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
職員の健康増進やワーク・ライフ・バランス推進の観点から、働き方改革の一つとして取り組みを行う。平成30年度は自然災害が頻発したことから、平成29年度の時間外勤務実績と比較し、計画的な時間外勤務の縮減をめざしていく。	平成31年度より時間外勤務の上限規制を行うとともに、業務量の平準化などの取り組みを行っている。また、時間外勤務の事前命令、事前申請をさらに徹底するため、PCシャットダウンシステムを令和2年1月より導入。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	所属長からの時間外勤務の上限超過見込み時における事前報告等をはじめ、行政事務の効率化・高度化の観点から本市で推進する情報推進技術も活用しつつ、長時間労働の縮減について徹底を図っていく。				
目 標 効果額	65,280 千円	66,586 千円	67,918 千円	69,277 千円	累積効果額 269,061 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.15 入札制度の見直し		財務部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
入札・契約過程の公平性、公正性及び透明性を高め、もって競争性の確保及び向上を図るとともに、適正な履行確保と事務の効率化を図る。	国からの通知に基づき必要な制度改革を行うとともに、入札不正行為排除・防止検証委員会の中間答申を受け、改善策の検討を行っており、その改善策の一つである低入札価格調査制度の対象工事の拡大は令和2年度から実施する。また、最低制限価格の見直しや低入札価格調査制度における調査基準価格及び数値的判断基準値の見直しも併せて令和2年度から実施する。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	中間答申を受け、改善策の検討及び一部実施	中間答申を受け、改善策の実施 必要に応じて入札制度改革			
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

債権所管部
財務部

No.16 税外債権に係る未収金対策等の取り組み

取り組みの方向性

税外債権のさらなる徴収強化に向け、債権の管理、回収等に係る知識・技術に係る研修の実施等により徴収体制の強化を図るとともに、徴収率の向上を図る。

主な税外債権 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料・留守家庭児童会室保育料・国民健康保険給付費返還金・生活保護費返還金・児童手当過払い返還金・児童扶養手当過払い返還金・各種医療助成給付費返還金・特別障害者手当等返還金・自立支援給付等返還金・くらしの資金貸付金・母子寡婦福祉資金貸付金・水道料金・下水道使用料・下水道受益者負担金・市立病院診療費など

これまでの取り組み・現状

・平成 30 年 4 月からの債権管理及び回収に関する条例施行に伴い、10 月から弁護士資格を有する職員を雇用するなど、債権回収課による未収債権の徴収及び滞納整理に係る庁内各部署への支援、助言等を通じ、各部署において、人材育成や徴収の強化及び条例に沿った適正な業務執行に取り組んでいる。

・平成 30 年度決算値で、税外債権に係る未収金は約 26 億円（一般会計及び特別会計）。

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	各年度において、債権ごとに設定する目標徴収率の達成をめざす 債権の管理、回収等に係る知識・事務手続に係る研修等に取り組む		推進		
目 標 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17 市有財産の有効活用		施設所管部 財務部
<p>取り組みの方向性</p> <p>ネーミングライツなどについては対象施設の拡大やP R活動を行う。また、未利用財産の売却や貸付については、改めて未利用財産の洗い出しを行い、売却や貸付の促進を図る。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>市有財産の有効活用の内容として、ネーミングライツなどの推進、未利用財産の売却や貸付が挙げられる。</p> <p>ネーミングライツなどの推進については、一定の成果が上がっているものの対象施設が限定されている。未利用財産の売却や貸付については、平成22年度に売却などの可能性について検討・整理を行い、その取り組みを進めてきたが、検討・整理から期間が経過し、状況が変化している。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考	
取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道橋や駅前広場花壇など、新たに6か所にネーミングライツを導入 ・普通財産の売却・貸付 	<p>引き続き、ネーミングライツのP R活動及び対象施設の拡大</p> 				
目 標 効果額	54,137 千円	137,733 千円	27,383 千円	26,120 千円	累積効果額 245,373 千円	
取 組 実 績						
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円	

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-1 自治会館未建設用地の有効活用		市民安全部
<p>取り組みの方向性</p> <p>市内に7か所ある自治会館未建設用地(※)について、「市有財産等の有効活用に関する基本方針」に基づき、地域による活用の意向なども踏まえ、有効活用が可能な用地を選定するとともに、活用策について検討を行う。</p> <p>また、有効活用に伴い、除草作業等の委託を縮小する。</p> <p>(※) 住宅開発に伴い、開発業者から自治会館建設用地として、市が土地の寄附を受けたが、自治会による会館建設に至っていない用地のこと。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>自治会館未建設用地の維持・管理を行うため、業務委託等により、除草作業を行っている。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	地域による活用の意向などを踏まえ、有効活用が可能な用地の選定、方策の検討	有効活用の実施及び業務委託の縮小			
目 標 効果額	— 千円	360 千円	360 千円	360 千円	累積効果額 1,080 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-2 ネーミングライツ・屋外広告物の実施（生涯学習市民センター、市民会館、総合文化芸術センター）		産業文化部 財務部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
生涯学習市民センター、市民会館において、仕様を見直すとともに、事業者へのPR等を積極的に行ったうえで、新たな広告収入として再度、ネーミングライツや屋外広告物を募集し、使用料を徴収する。 総合文化芸術センターにおいて、新たな広告収入としてネーミングライツを募集し、使用料を徴収する。	南部生涯学習市民センターのイベントホールのネーミングライツを令和元年7月に、また、同センター及び市民会館壁面の屋外広告物を同年8月に募集したが応募がなかった。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	ネーミングライツ・屋外広告物の公募	ネーミングライツ・屋外広告物の実施			
目 標 効果額	— 千円	10,480 千円	10,480 千円	10,480 千円	累積効果額 31,440 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-3 下水道マンホール蓋の有料広告		上下水道経営部
<p>取り組みの方向性</p> <p>上下水道局が所有する下水道マンホールに、広告付きマンホール蓋を新たに導入し、下水道事業のPRと広告収入による新たな財源の確保を図る。</p> <p>まずは、人通りの多い枚方市駅周辺から導入をはじめ、ニーズに応じて順次拡大を図る。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>これまでマンホールに広告を付ける発想はなく、全国では所沢市が先進的に取り組んでいるが、西日本では初めての取り組みである。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	5か所に導入 【内訳】 枚方T-SITE前(3か所) K2ビル前(1か所) 枚方公園駅前(1か所)	新たな設置場所を検討のうえ、2か所増設予定 (令和2・3年度設置合計7か所)	新たな設置場所を検討のうえ、2か所増設予定 (令和2～4年度設置合計9か所)	新たな設置場所を検討のうえ、2か所増設予定 (令和2～5年度設置合計11か所)	
目 標 効果額	278千円	408千円	537千円	667千円	累積効果額 1,890千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-4 検針票の有料広告		上下水道経営部
<p>取り組みの方向性</p> <p>水道メーター検針時に発行する検針票（ご使用水量等のお知らせ）に有料広告を掲載し、水道・下水道事業のPRと自主財源の確保を図る。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>検針票への有料広告は、他市でも取組んでいるが、その大半の広告掲載場所が検針票の裏面となっている。本市では、より広告のアピール度を高めるため、検針票の表裏の両面に広告を掲載する。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	年 2 回（前期・後期）に分けて、広告代理店と契約。（広告代理店が広告主を公募する。） ※R 2 においては、後期分から実施	引き続き、検針票に有料広告を掲載 			
目 標 効果額	611 千円	1,222 千円	1,222 千円	1,222 千円	累積効果額 4,277 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-5 統合による学校園跡地の活用		総合教育部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて保護者や地域コミュニティに理解と協力を得ながら「実施プラン」を作成できるよう取り組む。また、跡地の活用は、公的施設の設置を目標に取り組む。	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて理解と協力を得るため保護者や地域コミュニティと協議等を行った。また、跡地の活用に向けて庁内で検討を行った。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	跡地活用に向けて地域及び庁内で検討				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-6 学校園用地及び学校園関連用地の活用		総合教育部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
田口山小学校通学路用地、山田小学校関連用地、招提中学校関連用地について、庁内の利用希望の確認を行ったうえで有効活用の検討を行い、処分の方向性が定まれば、売却手続きを進める。他の学校園関連用地についても、活用について検討を進める。	田口山小学校通学路用地、山田小学校関連用地について庁内の利用希望の確認を行った。招提中学校関連用地については、今後、庁内利用希望の確認を進める予定としている。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	有効活用の検討、売却 				
目 標 効果額	— 千円	23,600 千円	576 千円	14,718 千円	累積効果額 38,894 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.17-7 学校の空き教室の有効活用

総合教育部

<p>取り組みの方向性</p> <p>空き教室のある学校について、児童・生徒数の将来見直しを行ったうえで、恒常的に教育活動に使用しないと判断した教室については、有効活用を実施する。なお、空き教室の民間活用については、引き続き、他市事例を参考に研究、検討を行う。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>招提小学校の空き教室を保育所（令和4年度開所予定）として整備することについて、子ども青少年部と協議を行ったが、保育所として整備することについては、関係法令手続等に時間を要することなどの課題があったことから引き続き、招提小学校をはじめ、空き教室の活用が可能な学校について検討を行う。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	有効活用する学校 教室の選定、実施				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.18 くずはアートギャラリー事業の見直し		産業文化部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
くずはアートギャラリーについては、近年、利用率が低下していることや、令和2年度末で枚方市文化国際財団の解散が予定されていること、また、総合文化芸術センターに美術ギャラリーが令和3年度に新設されることで、さらなる利用率の低下及び市補助金の増額が想定されるため、アートギャラリー事業を終了する。	くずはアートギャラリー事業については、3者（市・文化国際財団・京阪）による基本協定及び覚書をそれぞれ締結（期間は平成26年3月～令和6年3月末日）し、運営している。なお、文化国際財団は令和3年3月31日に解散予定のため、令和3年4月以降の事業運営について検討が必要である。	

	R2	R3	R4	R5	備考
取組目標	文化国際財団の解散に伴う基本協定及び覚書見直し	くずはアートギャラリーの事業見直し	—————→		
目標効果額	— 千円	18,676 千円	18,676 千円	18,676 千円	累積効果額 56,028 千円
取組実績					
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.19 福祉バス事業の見直し		福祉部 長寿社会部
<p>取り組みの方向性</p> <p>障害者等の社会参加支援のため、リフト付バス運行委託（来年度更新）を行い、大会参加や自主活動に活用している。多様な福祉活動を行う団体やグループがある中、一部の福祉団体への利用に限られ、その団体の中でも利用頻度に偏りがあるなどの課題があることから、令和2年度は、福祉バス事業の見直しを検討する。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>福祉バスは、障害福祉団体を優先し、福祉関連団体及び老人クラブ等へ無料貸出ししている。</p> <p>総合福祉センター開設当初は送迎バス3台を運行していたが、障害者団体等の要望により、平成4年度に、送迎利用のない日(4日/週)は1台を福祉バスとして転用することとした。現在、送迎専用バス1台、福祉バス1台で運行している。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	福祉バス事業の見直し検討	福祉バス事業の見直し			
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.20 住宅改造補助事業の執行方法の見直し		福祉部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
住宅改造補助事業の事務手順を効率化し、事業の執行方法の見直しを行う。	住宅改造補助事業については、この間、改造対象家屋の現地調査等、事業の一部を社会福祉協議会に委託して実施しており、年間20～30件の実績がある。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	調査事務委託の見直し及び 人員体制に係る協議	委託の廃止・直営による運 用			
目 標 効果額	— 千円	6,499 千円	6,499 千円	6,499 千円	累積効果額 19,497 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.21 精神保健推進事業補助金の見直し		福祉部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
<p>社会福祉協議会の行う「心に病を持つ人とその家族に対する支援事業」については、当該事業内の個別事業と市の事業との類似が見られるなど、整理の必要があることから、個別事業ごとに、存続・廃止・類似事業への統合など、見直しを図るよう要請するとともに、市として補助の必要性を検討する。</p>	<p>精神保健推進事業補助金は、精神保健に係る市民の理解と精神障害者福祉の向上を図るため、社会福祉協議会の行う「心に病を持つ人とその家族に対する支援事業」に対し、交付する補助金である。現在、関係課等において、「心に病を持つ人とその家族に対する支援事業」内の各事業（①枚方市精神保健福祉推進協議会への補助金②ふれあい交流事業③ゼミナール・講演会④セルフヘルプグループの活動支援⑤こころの電話相談⑥心の健康相談⑦広報・啓発）について、補助の必要性を協議中である。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会において事業ごとに存廃等を協議・検討 ・市において事業ごとに補助の必要性を検討 ・上記の検討が完了した事業から見直しを実施 	見直し後の内容による運用			
目 標 効果額	— 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	累積効果額 18,000 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.22 ごみ焼却量の削減		環境部
<p>取り組みの方向性</p> <p>ごみとして排出されている手付かず食品等の発生抑制や、一般ごみに含まれているリサイクル可能な紙類等の分別排出など、ごみ減量化に向けた啓発活動を継続実施し、ごみ処理基本計画に定める減量目標の達成をめざす。</p> <p>また、家庭系ごみ処理手数料については、リサイクル等の推進や適正な費用負担、他市の状況等を踏まえて検討する。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>持ち込みごみ・臨時ごみに含まれる布団のリサイクル及び古紙（新聞紙、段ボール、雑誌・雑がみ等）の行政分別回収を実施した。また、ごみ分別アプリの配信を開始した。</p> <p>手付かず食品等の発生抑制のため、食品ロス削減事業である「食べのごサンデー運動」を環境学習、出前講座、街頭キャンペーン、減量フェアなどにおいて周知啓発を行い、ごみの焼却量削減を図った。家庭系ごみ処理手数料の適正化については、事例調査等を行っている。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	ごみ焼却量の削減に向けた取り組み、適正な家庭系ごみ処理手数料の検討				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.23 灰溶融炉の停止（廃止）		環境部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
<p>東部清掃工場の灰溶融炉を令和4年度末までに停止（廃止）し、環境への負荷を低減するとともに長期財政負担の軽減を図る。</p>	<p>平成29年3月策定の「東部清掃工場焼却施設長寿命化総合計画」において、検討課題であった灰溶融炉の継続使用について、地球温暖化対策に伴う二酸化炭素排出量の低減や長期財政負担の軽減を図るため、灰溶融炉の停止(廃止)に向けた設備の改造やその実施時期について検討を行い、現在、その内容について、専門家による総合的な精査検証を実施しているところである。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	「北河内4市及び京田辺市地域循環型社会形成推進地域計画」等の変更	灰溶融炉停止（廃止）工事 			
目 標 効果額		— 千円	— 千円	— 千円	191,000 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.24 事業系ごみ処理手数料の適正化		環境部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方に基づき、ごみ処理原価と一致したものとなるよう、事業系ごみ処理手数料を見直し、適正化に向けた取り組みを進める。</p>	<p>平成25年（2013年）10月に事業系ごみ処理手数料を60円/10kgから90円/10kgに改定した。（ただし、経過措置として平成27年（2015年）12月までは75円/10kg）</p> <p>なお、可燃ごみを共同処理する予定の京田辺市の事業系ごみ処理手数料は150円/10kgとなっている。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	手数料の適正化に向けた検討			枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の改正	
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.25 下水道事業会計の基準外繰入金等の削減		上下水道経営部
取り組みの方向性 経営によって得られる収入で賄う独立採算を原則とした企業経営に向けて、事務事業の見直し等により繰入金を抑制し、令和4年度には基準外繰入金の受け入れをゼロ（市の施策分を除く）とする。	これまでの取り組み・現状 現行の「上下水道ビジョン」や、「事務事業・補助金見直し計画」により、順次、基準外繰入金の抑制を行っている。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	収支計画に基づく削減 				
目 標 効果額	41,493 千円 (23,875 千円)	294,786 千円 (99,033 千円)	340,687 千円 (17,856 千円)	340,687 千円 (17,856 千円)	累積効果額 1,017,653 千円 (158,620)千円
※（ ）内の数値は、本プランに先立って策定した「下水道事業経営戦略」の収支計画に基づく削減額から、さらに削減を行う額。					
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.26 水道事業会計の経営健全化		上下水道経営部
<p>取り組みの方向性</p> <p>平成31年3月に策定した水道事業経営戦略に掲げる「経営の重点方針」に基づき、企業債発行の適正化など、世代間負担の公平性を確保するとともに、総括原価に基づく料金算定や事務事業の見直しを行うなど、持続を基本とした継続的な経営改善を行う。</p> <p>なお、令和2年度においては、水道事業の根幹となる水道料金制度の見直しを行う。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>水道料金制度のあり方については、平成28年度に上下水道事業経営審議会へ諮問し、平成29年度に答申を得たことを受け、平成30年度においては、答申の概要や現行の水道料金制度のしくみなどについて広く周知した。令和元年度においては、総括原価に基づき、水道料金制度の見直し案の検討を料金シミュレーションと合わせて行っている。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	水道料金制度の見直し等 経営戦略に基づく取り組み				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.27 受水費の削減		上下水道事業部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
中宮浄水場や配水場等の施設能力を活用するとともに、効率的な水運用を行うことで、大阪広域水道企業団（旧府営水道）からの受水費の削減を図る。	水需要に応じ、中宮浄水場からの配水量と大阪広域水道企業団からの受水量を毎年度、検討・調整することで、計画的かつ安定的な水運用に取り組んでいる。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	受水量の削減 				
目 標 効果額	70,342 千円	96,993 千円	96,993 千円	96,993 千円	累積効果額 361,321 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.28 病院事業会計の経営健全化		市立病院
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
救急外来の受入れ推進や地域医療機関との連携強化とともに、病院経営コンサルタントの助言も参考とした改善の取り組み等によって、医業収益を向上させるとともに、契約の工夫などにより医業費用の抑制にも努め、令和2年度の経常収支で純利益を生み出せるよう、また、その後においても安定した健全経営となるよう取り組んでいく。	救急外来の受入れ推進や地域医療機関からの紹介患者の増加に向けた取り組みのほか、消化器センターの設置など体制強化も図った。また、病院経営コンサルタントを導入し、医療現場の目標を定めた業務のあり方の改善などにも取り組むとともに、委託の複数年契約や機器の一括購入などにより医業費用の抑制を図り、収支の改善に取り組んだ。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	地域病院への訪問強化	病床利用率の向上	地域病院との連携強化		
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.29 ひらかた病院のあり方検討		市立病院 健康部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
国の動向や大阪府の地域医療構想等を踏まえながら、病院経営を取り巻く状況の変化に適切に対応し、将来にわたって地域・市民のために必要な公的医療を提供できるよう、経営の効率化を図りつつ、ひらかた病院の最適なあり方について検討していく。	国が示す“新公立病院改革ガイドライン”の内容を踏まえつつ、地域において必要な公的医療を提供する体制を確保していくための、ひらかた病院の最適なあり方について検証を行っている。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	ひらかた病院の最適なあり方についての検証	検証結果を踏まえ、新たな中期経営計画を策定	新たな中期経営計画に基づく取り組み 		
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.30 病院事業会計の繰入金の抑制		市立病院
<p>取り組みの方向性</p> <p>病院事業会計の経営健全化を図るための各種取り組みを推進し、収支改善を図ることで、一般会計からの繰入金を抑制する。</p>	<p>これまでの取り組み・現状</p> <p>救急外来の受入れ推進や地域医療機関からの紹介患者の増加に向けた取り組みのほか、消化器センターの設置など体制強化も図った。また、病院経営コンサルタントを導入し、医療現場の目標を定めた業務のあり方の改善などにも取り組むとともに、委託の複数年契約や機器の一括購入などにより医業費用の抑制を図り、収支の改善に取り組んだ。</p>	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	病院経営の健全化の各種取り組みの推進				
目 標 効果額	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	累積効果額 200,000 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.31 教育情報発信の再構築		総合教育部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
本市の教育情報の発信手段として活用してきたFMひらかた「枚方教育ステーション」を終了し、市民のニーズが高いホームページ・SNS等を活用した新たな教育情報発信へと再構築を行う。	FMひらかた「枚方教育ステーション」については、これまで教職員、児童・生徒、保護者、地域住民などが出演し、学校園や教育委員会の取り組みをはじめ教育に関する話題を情報発信してきたが、ホームページやSNS等を活用した新たな情報発信媒体が普及しており、情報発信のあり方について再構築が迫られている。	

	R2	R3	R4	R5	備考
取組目標	情報発信の再構築	「枚方教育ステーション」の終了	再構築後の運用		
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取組実績					
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

総合教育部
社会教育部

No.32 市立学校園の施設開放事業の見直し

取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状
<p>利用者の利便性向上の観点から、「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」及び「市立小学校体育施設開放事業」の様式、利用基準及び窓口の統一を令和2年度の実施に向けて取り組む。また、学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている課題について、順次、解消に向けた取り組みを行うとともに、令和3年度以降には受益者負担の観点から利用者に電気使用料等実費相当額の負担を求めていく。</p>	<p>「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」と「市立小学校体育施設開放事業」は、学校の体育館や運動場等を市民に開放するという類似事業であるが、2課が所管することにより利用手続や事務処理方法が異なり、利用者や学校にとって分かりにくい状況となっている。このことから、平成29年度、手続きや窓口の統一と電気使用料等の受益者負担についての方針を固めた。</p> <p>一方、利用者が固定化傾向にあることや、学校の負担軽減などの諸課題についても明らかとなったことから、小学校ごとに設置している学校体育施設開放運営委員会におけるスケジュール調整方法を含め、現在、関係課との協議、検討を行っている。</p>

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	<p>「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」及び「市立小学校体育施設開放事業」の窓口の統一</p> <p>・施設使用に係る実費徴収方法・額の検討</p>	<p>新たな施設開放事業を開始</p> <p>・施設使用に係る実費徴収開始</p>			<p>将来的に、枚方市公共施設予約システムによる予約を検討する。</p>
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	<p>累積効果額 — 千円</p>
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	<p>累積効果額 千円</p>

基本方針(2) 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.33 野外活動センターのあり方の検討		社会教育部
取り組みの方向性	これまでの取り組み・現状	
オープン以来の課題である畜産道からの進入路への対応を含め、センターのあり方について検討を行う。	平成29・30年度に進入路（畜産道東側ルート）の舗装工事を完了した。これまで、学校キャンプ支援事業として、送迎バスの提供などを行ってきた。	

	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
取 組 目 標	施設のあり方の検討及び検討結果に基づく対応				
目 標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累積効果額 — 千円
取 組 実 績					
実 績 効果額	千円	千円	千円	千円	累積効果額 千円